

緊急時における遺贈寄付のファンドレイジングの倫理

ETHICS

Claire Routley, Cherian Koshy, Lucy Lowthian,
Meredith Niles, Roewen Wishart, Michael J. Rosen,
Heather Hill, Ligia Peña and Andrew Watt
June 2020

ROGARE
THE FUNDRAISING THINK TANK

目 次

はしがき.....	3
はしがき.....	4
1 はじめに.....	5
1.1 役割倫理-倫理かベストプラクティスか？.....	6
1.2 遺贈寄付のファンドレイジングに倫理的な意思決定を適用する.....	7
1.3 この論文の使い方.....	8
2 質問 1-「不愉快な感情」及び その他の包括的な倫理的問題.....	10
2.1 不愉快な感情やその他の包括的な質問-信頼主義というレンズ.....	11
2.2 不愉快な感情やその他の包括的な質問-寄付者中心主義というレンズ.....	14
2.3 不愉快な感情やその他の包括的な質問-権利均衡というレンズ.....	17
3 質問 2-実務における「緊急性」とその他の倫理的ジレンマ.....	19
3.1 緊急性とその他の実務的なジレンマ-信頼主義というレンズ.....	20
3.2 緊急性とその他の実務的なジレンマ-寄付者中心主義というレンズ.....	23
3.3 緊急性とその他の実務的なジレンマ-権利均衡というレンズ.....	25
4 結 論.....	27
参考文献.....	30
Rogare Associate Members.....	31

これは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックがファンドレイジングにどのような影響を及ぼすかを検討するために、Rogare が開始した 4 つのプロジェクトのひとつである。この他のプロジェクトは:

- ・パンデミック時のファンドレイジングが不適切であるという議論への対応
- ・経済的緊急事態の際のファンドレイジング-既存の調査と証拠の照合と評価
- ・新型コロナウイルス感染症のパンデミックがファンドレイジングをどのように変えるかについての客観的な評価と内省。

これらすべてのプロジェクトの詳細、およびすべての Rogare のプロジェクトと成果物は、Rogare のウェブサイトに掲載されている。-

www.rogare.net

ツイッターでのフォロー: @RogareFTT

または、Facebook 上の Critical Fundraising Forum を検索する。

© (著作権は) Rogare と各著者 (に帰属する)。すべての権利は留保されている。本書のいかなる部分も、出版者の事前の許可なく複製することはできない。本書に含まれる情報の正確性を確保するためにあらゆる努力がなされてきたが、出版者は、それに含まれるいかなる誤りに対しても責任を負うことはできない。

Suggested citation:

Routley, C., Koshy, K., Lowthian, L., Niles, M., Wishart, R., Rosen, M.J., Hill, H.R., Peña, L., and Watt, A. (2020). *The ethics of legacy fundraising during emergencies*. London: Rogare - The Fundraising Think Tank.

はしがき

Legacy Fundraising UK、プロジェクトチームリーダー
Claire Routley

2020年3月、私は Ian MacQuillin に、緊急事態下での遺贈寄付のファンドレイジングの倫理を考察することは Rogare にとって良いアイデアだろうと提案した。このセクターの会話から、多くの遺贈寄付のファンドレイザーが、新型コロナウイルス感染症の流行下で何がふさわしく、何がふさわしくないかという問題に直面して悩んでいるように思われた。私は、新型コロナウイルス感染症の状況と、次ページで Ian が概略を述べるように、我々のセクターが直面する可能性のある将来の困難な状況の両方において、これらの問題を反映した今回のプロジェクトがファンドレイザーにとって有益であることを期待した。

さまざまな見解を議論に載せるために、倫理学と遺贈寄付の経験を持つファンドレイザーによる素晴らしいチームを編成し、一緒に考えなければならない重要な倫理上の課題と、それらがどのように提起されたかを特定することができた。このチームには、英国、米国、カナダ、

オーストラリアのファンドレイザーが含まれており、(大きくは英語圏であるものの)さまざまな市場を代表している。この分野の利益のために、当プロジェクトに惜しみなく時間を割いて下さった。このような経験豊富で献身的な方々と共に仕事をすることは、私の名誉であり、彼らの貴重な貢献に感謝したい。

この時期に、遺贈寄付のファンドレイジングの倫理の課題を突き付けられる可能性のあるファンドレイザー、NPO/NGO の役員及び理事にとって、この報告書が役に立つことを願っている。しかし、後に述べるように、我々が議論した問題の多くは、通常の状態下での遺贈寄付のファンドレイジングに関連するものであるが、緊急時には問題が増幅している。したがって、本報告書が、遺贈寄付のファンドレイジング自体の倫理、特に日常業務の一環として倫理的な問題を熟考することの重要性について、有益な影響をもたらすことを期待している。

Project team

Claire Routley, Legacy Fundraising UK (UK)

Dr Claire Routley has worked in fundraising for over 15 years, for charities large and small. In 2011, she completed a PhD looking at why people choose to leave charitable legacies. She is now a fundraising consultant, and a tutor for the Institute of Fundraising's qualification courses. She is also a member of Rogare's international advisory panel. She continues with legacy fundraising research and was named AFP's emerging scholar 2017.

Heather Hill LAPA Fundraising (USA)

Cherian Koshy Des Moines Performing Arts (USA)

Lucy Lowthian Sue Ryder (UK)

Meredith Niles Marie Curie Cancer Care (UK)

Ligia Peña Greenpeace International (Canada)

Michael J. Rosen ML Innovations (USA)

Andrew Watt Accordant Philanthropy (UK)

Roewen Wishart Xponential Group (Australia)

Thank you also to Stephen George, Good Leaders (UK), for reviewing a draft of the paper.

はしがき

Rogare – The Fundraising Think Tank 理事

Ian MacQuillin

ファンドレイジングは、非倫理的であるという非難に定期的に直面する。それは特別な事例が非倫理的であるというだけでなく、事業全体について本質的に悪意のあるものがあるという非難である。このような主張を引き起こす避雷針ともいえる事象がいくつかがある。街頭募金はそのひとつである。遺贈寄付のファンドレイジングも、公平な(公平に受けるべき)割合を超えた批判を受けている。

それが死との関わりが深いがために、遺贈寄付のファンドレイジングの倫理性は、非常に多くの人々が命を落としている健康にかかわる緊急事態の際に注目が当たるものとなっている。

この問題を探るため、Rogare は、パンデミックや流行(オピオイド危機などの人為的なものであっても)、戦争、(経済不況や自然災害の結果としての)社会的混乱など、深刻な人命喪失につながる可能性のあるあらゆる緊急事態において、遺贈寄付のファンドレイジングが直面する倫理的問題を特定するために、このプロジェクトを開始した。

そして、その結果、これらの倫理的ジレンマを、既存のファンドレイジング倫理理

論のレンズを通して分析し、可能な解決策を提言する。

このプロジェクトは、著名な遺贈寄付のファンドレイジングの実務家と学術的には Dr Claire Routley によって主導され、彼らのチームは遺贈寄付のファンドレイザーとファンドレイジング倫理に関する専門知識を持っている人たち(もちろん、このチームの遺贈寄付のファンドレイザーは倫理についても十分な知識を有している)で構成されている。

Rogare において、我々はかなりの時間を費やし、ファンドレイジング倫理の既存の概念と理論を拡張し、新しい概念と理論を開発してきた。これは、我々が専門家の実務における倫理的課題にそれらを一貫して適用しようと試みた最初のプロジェクトである。プロジェクトチームが採用した手法-倫理的ジレンマのカテゴリーを特定し、ファンドレイジング倫理に関する様々な規範的理論のレンズを通してこれらを分析すること-は、我々が将来、同様の課題にどのように対処するかこのテンプレートとなるであろう。

それゆえ、私は、Claire とプロジェクトチーム全員に、非常に短期間でこのような素晴らしい仕事をしてくれたことに感謝したいと思う。

1

はじめに

2020年の初めに新型コロナウイルス感染症の流行に世界が巻き込まれるにつれて、世界中のファンドレイザーは、受益者を支援するために彼らが力をいれていたイベントのキャンセルから、収益の流れを再予測すること、デジタルでのコミュニケーションの増加に適応することまで、様々な課題に直面した。こうした現実的な課題とともに、より広範な状況を考えて、何が適切であり、また適切ではなかったのかという倫理上の問題に直面した。

この問題は、遺贈寄付のファンドレイジング(この論文では、遺贈寄付を募ることと、終活プランで非営利団体への寄付に興味を示した、あるいはその意思を示した寄付者を支援することと定義している)において、間違いなく、今までで最も深刻なものであり、また、依然としてそれは続いている。世界的に、何百万人もの人々が病気になり、何十万人もの人々が死亡した状況で、寄付が死によってのみ有効化されるようなファンドレイジングの形態を追求することは適切か？そして、将来の緊急事態における遺贈寄付のファンドレイジングの倫理について何を学ぶことができるか？この状況は、英国のファンドレイザー、Nick Posford がクリティカル・ファンドレイジング・フォーラムにおいて、次のように雄弁にまとめている：

：
「数週間前に私の Facebook のフィードで遺贈寄付の広告を見て驚いた者として、私はそれが道徳的に間違っている

のではなく、むしろ(倫理的な問題は)それがどのように行われているかということだと考えるようになった。そのため、Facebook の広告は、現在の状況にそぐわなかった。それは、“フリー・ウィル月間”というキャンペーンの一部として事前に計画され、予定されていたものであった。が、現在の状況により、その広告は非常に不快感を与えるものになってしまった。さらに、私は自分がハイリスクグループにいることを自覚していた。これは、あらゆるものがパニックに陥り、分ごとに変化していた初期の出来事であった。しかし、我々が本当に病気になるのであれば自分の希望と何を望んでいるか(DNACPR(蘇生措置拒否)¹、自宅で最期を迎えるか、病院でかなど)について話すことが本当に重要なものと同じように、私は、(早期の)死がほとんどの人の心の中でより顕著である世界的な危機のときに、将来の世代等のための遺贈寄付について考えることを奨励することが適切であるという考えに反対ではない。しかし、慎重な検討を必要とするのは、メッセージの伝え方であり、聞き手であり、気配りであり、敬意である。」

このプロジェクトは、米国、カナダ、オーストラリア及び英国の遺贈寄付のファンドレイザーとファンドレイジングの倫理について専門知識を持った経験豊富な人たちによるチームの協力を得て、これらの課題に取り組むことを目指している。

¹ 医療従事者に向けた蘇生措置拒否の指示

1.1 役割倫理-倫理かベストプラクティスか？

議論の初期の段階で、我々が論じている具体的な倫理的な問題のいくつかは、おそらくそれ自体は倫理的な問題ではなく、新型コロナウイルス感染症の流行の際に特定の救済のために実施された質の悪い遺贈寄付のファンドレイジングの実践例であると広く合意されるであろうものの例であることが明らかになった。

ファンドレイジングのどの分野において、何が優良な事例で、何が良くない事例であるかを定義することは、Rogare の権限を越えることであると明確に述べておく必要がある。しかし、我々が言えることは、ここ数年、遺贈寄付のファンドレイジングについては広範囲の研究が行われており、そこで実際に何が効果的でないかが指摘されており、優れた遺贈寄付のファンドレイザーは、その文献を読み、それに応じて行動すべきであると言える。例えば、James and Rosen (2020) を参照するとよい。

同様に、我々が議論している倫理的シナリオの多くは、日常的な遺贈寄付のファンドレイジングに適用されるものと同じであることが明らかになった。例えば、死について議論することは、遺贈寄付のファンドレイジングの実施に継続的に影響を及ぼす問題である。しかし、この問題もまた、緊急事態において増幅しているように見える。平常時には、寄付者の心の中に、死について考えることを避けたいという欲求と象徴的な不死(遺贈寄付により自分の思いを社会に残すことを意味する)を確保したいという欲求との間で葛藤がある。この葛藤は、危機的な状況においてより顕著になる。したがって、ファンドレイザーにとって、この現象

に対する感度は常に重要であるが、危機の時には特に重要である(同文献)。

これは、徳倫理学(virtue ethics)のひとつである「役割倫理」というレンズを通じて、ファンドレイジングの専門家としての倫理と考えられている。徳倫理学(virtue ethics)は、倫理的であることとは、道徳的な人がなすべきことであり、善良な人が持つべき誠実さや信頼性といった特別な美徳であると論じる。しかし、それに加えて、特定の役割を担う人々には、倫理的にその役割を果たすことができるということに関する美徳を有していることが期待されており、そのような美徳はその役割に応じて「特化」されている(Swanton 2012, p.208)。

成功するファンドレイザーに求められている特化されていない美徳についてよく言われているのは、誠実さ、敬意、思いやりなどが含まれる(Fischer 2000; Marion 1994, pp51-54)。しかし、プロのファンドレイザーがその役割を果たすことができるようにするために特別に必要とされる別の美徳がある(Koshy 2017)。そのひとつが「コンピテンス(能力・適性)」であろう(MacQuillin 2019)。これは、遺贈寄付の倫理の文脈では、優良な遺贈寄付のファンドレイジングの方法と劣悪な方法とを区別し、適切に活用する、またはしないことができることを意味する。

したがって、緊急事態という文脈においては、ファンドレイザーが人として倫理的に行動しているかどうか(一般の人々が緊急事態においてこのように行動することは倫理的であるか?)の考察を超え、遺贈寄付を求めるファンドレイザーとしての特化された役割において倫理的に

行動しているかどうかを考えることが重要である。

1.2 遺贈寄付のファンドレイジングに倫理的な意思決定を適用する

「遺贈寄付のファンドレイジング」は一つの活動で成り立っているのではないことが明らかになった。その代わりに、冷ややかな一般の人たちから遺贈寄付をしてくれそうな寄付者を探すことから、寄付をすることにコミットした人々の管理まで、幅広い一連の活動が含まれている。上述のように、用いられる方法が多様であることを考慮すると、我々の最初の議論は、スチュワードシップ活動を継続することがよいかどうか、あるいは冷ややかな一般の人たちにアプローチをしてもよいかどうかなど、様々な特定のシナリオに焦点を当てたものであった。

しかし、倫理についてそのように考える場合の問題は、特に多様で急速に変化する世界において、あらゆる可能性のあるシナリオを完全にリストアップすることは事実上不可能であり、それはすべての新しい状況が新しい倫理的問題を生み出すことを意味する。その代わりに、我々は、意思決定の原則的なルールを採用した。それは、我々が議論してきた様々なシナリオを包含する²ような実務においてより高いレベルの問題に対処する際には、さまざまな倫理的なレンズを通して対処する、ということである。したがって、遺贈寄付のファンドレイザーが対処している特別な状況について言及しようとするのではなく、この論文では、

これらのより高いレベルの問題を扱うことにする。

「新型コロナウイルス感染症の流行の初期には、非営利団体は互いに意思決定を待ち合い、意思決定の基礎となる確固たる倫理的基盤を持たず、何が適切であったか、何が適切でなかったかについて助言を求めて「教祖」を探していたようであった」。

新型コロナウイルス感染症の状況のためには少し遅かったが、遺贈寄付のファンドレイザー、そして実際には理事や理事会にとって、緊急事態が発生する前に、一般的な倫理に対するアプローチと、特に遺贈寄付のファンドレイジング倫理を注意深く検討していくことは賢明であることも明らかになった。これは、将来に向けた教訓である。チームの遺贈寄付のファンドレイジングの実務家にとって、特に新型コロナウイルス感染症の流行の初期には、非営利団体は互いに意思決定を待ち合い、意思決定の基礎となる確固たる倫理的基盤を持たず、何が適切であったか、何が適切でなかったかについて助言を求めて「教祖」を探していたようであった。

理想的には、遺贈寄付のファンドレイザーや彼ら彼女らが所属、あるいは業務を提供している非営利団体は、自分たちが置かれている状況のためだけに倫理を変えるべきではない。したがって、この倫理的検討プロセスの一環として、ファンドレイザーにとって、倫理の重要性に

² プロジェクトチームの注意をこれらのアイデアに向けさせてくれたことに対し、チーム

メンバーの Cherian Koshy に特別の謝意を表す。

関しての声明を作成し、定期的に見直し、日常業務の指針とすることが有益である。³緊急事態が発生した場合、それを生み出した思考が変化したかどうかを考慮して、計画的に見直すことができる。

このプロセスの有用な第一歩は、ファンドレイジング倫理に対する中核的アプローチを明確にすることである。近年、Rogare は、ファンドレイジング倫理に対してとり得る中核的アプローチの明確化に取り組んできた。本質的には以下のようなものである。⁴

信頼主義 - ファンドレイジングは、公共信頼を維持し、それを守っているときに倫理的である。

寄付者中心主義 - ファンドレイジングは、寄付者の欲求、ニーズ、要望及び希望を優先する場合には、倫理的である（そして、その結果としてこれは、非営利の持続可能な所得を最大化する）。

権利均衡 - ファンドレイジングは、ファンドレイザーが（受益者のために）支援を求める義務と、寄付者が不当な寄付の圧力を受けない権利とのバランスをとる場合に、倫理的であり、その結果、相互に有益な成果が達成され、いずれのステークホルダーも大きな被害を受けない。

根底にある倫理原則を明確にすることにより、組織とファンドレイザーは、堅固

な倫理的立場に基づいた一貫した意思決定を行うことができる。しかし、そうすることにより、その根底にある倫理的原則と組織的価値に基づいて、ある組織にとって倫理的に受け入れられるものが、別の組織には受け入れられないかもしれないとも、我々ワーキンググループに示唆している。本質的には、間違った答えも正しい答えもない。したがって、我々は、信頼主義、寄付者中心主義、権利均衡という異なる倫理的なレンズを通して、我々の意思決定のルールの根底にある問題に取り組んできた。

1.3 この論文の使い方

- ・ この論文では、正しいことと間違っていること、適切であることとそうでないことについて、明確な答えは示されていない。倫理は、それほど単純なものではない。その代わりに、疑問を探り、複数の視点と議論を持ち込もうとしている。そして最終的には、これらの問題は、常に自分たちの組織と状況の中で解決されなければならない。
- ・ 上述のように、我々は、組織としての倫理に対する包括的なアプローチを通じて考えることをお勧めする。これにより、外部の状況にかかわらず、自分たちで確固たる基盤を築くことができる。
- ・ 包括的な質問を検討するにあたって、我々は、遺贈寄付のファンドレイ

³ 倫理的価値のある声明の例として、
<https://www.mariecurie.org.uk/who/plans-reports-policies/ethicalstatements/fundraising>
（訳者注：上記サイトは見つからなくなって

いる。2020年7月25日現在、
<https://www.mariecurie.org.uk/who/plans-reports-policies> にはアクセスできる）

⁴ Rogare の倫理に対するアプローチについてさらに知りたい場合は、
<https://www.rogare.net/fundraising-ethics>

ジングに浴びせられる可能性のある主要な批判のいくつかを明らかにし、次いで、a) それらの批判に対する確固たる証拠があるかどうか、および b) それらを緩和できるかどうかについて考えることを試みた。この考え方やこれらの議論の一部は、あなたの組織に持ち込まれる可能性があるが、もちろん、我々がこの論文で述べているのとは異なる結論に達することもあり得る。例えば、現在のパンデミックの場合、あなたの寄付者が傷つきやすいグループにいる可能性が高いことを知っていれば、それはいくつかの議論を強化し、他の議論を弱体化させ、代替的な結論を導き出すかもしれない。

- ・ 我々がこの論文で述べるプロセスが、あなたの状況において特定の倫

理的なジレンマに取り組む際に有用なモデルとなることを期待する。このプロセスでは、個々の活動を考慮するのではなく、むしろ、それらがより高いレベルで抽象化され、対処されるかどうかを検討する。いったんそれが終わると、なぜそれらが非倫理的であるかについての主要な議論を認識し、それらの議論に対する証拠を探し出し、それらが緩和されるかどうか、またどのように緩和されるかを検討することができるようになる。

- ・ 状況によっては、具体的な行動方針についての結論を導くために、同様の方法で、より低いレベルのより具体的なジレンマを検討したいという場合もあるだろう。

2

質問 1—「不愉快な感情」及び その他の包括的な倫理的問題

我々の初期のシナリオには、傷つきやすい脆弱な状況にある人々への配慮、死についての思考が高かった時期における死亡関連の問題についてのコミュニケーション、あるいは「救急車追跡」に関する公共の認識など、さまざまなレンジの質問が含まれていた。これらのシナリオの多くは、以下の包括的な質問によって要約することができる:

- 1a 遺贈寄付を要求することが適切な時か、不適切なときかの境界線はどこにあるか(または、どのように境界線を決定するか)?
- 1b: 死や肉体的／経済的障害のリスクが、遺贈寄付をマーケティングすることが倫理的なものかどうかの議論、又は、単にどのように、または誰にマーケティングするのかという議論に変化を与えるのだろうか?
- 1c 我々は、ミッションを受け入れる人々による誰かに対して不愉快な感情を抱かせることとミッションへの影響に対してどのように重みづけし、あるいは相殺するか?これは継続している問題(あるいは後に続く)なので、現時点で、どのように倫理的な決定を下すことができるのだろうか?

2.1 不愉快な感情やその他の包括的な質問—信頼主義というレンズ

信頼主義は、規範的アプローチの略称であり、「ファンドレイジング行為は、それが公共の信頼を促進し、持続させ、保護し、又は維持させる場合には倫理的であり、それが損なわれる場合には非倫理的である」とされている(MacQuillin 2016, p12)。

信頼主義の理論的根拠は、結果論的な考え方である。すなわち、それは行動の倫理を決定する公共の信頼を傷つけた結果である。さらに、「ダメージ」としてその変化を示す公共の信頼の低下の推定結果であり、人々が一般に非営利団体に与える傾向のある「信頼」と、特定の非営利団体に与えられた人々のコミットメントと生涯にわたる寄付の価値との相関関係を示す実証研究がある(同文献)。

非営利団体への信頼度が高い人ほど、寄付をする傾向にあり、より多く寄付していることを示す研究があるものの(Sargeant and Lee 2002)、倫理的問題に適用される意思決定に対する信頼主義の一般的な課題は、「公共の信頼」が、特定のファンドレイジング行為と容易に結びつけることはできないということである。例えば、非営利団体規制当局のためのオーストラリアの年 2 回の研究シリーズ(Rutley and Stephen 2017)では、「以下の機構や組織に対して、どの程度の信頼と信用を持っていますか？」という質問に対する「低、中、高」の回答が追跡されている。

この研究では、調査対象者の信頼に影響を与える要因を頻繁に引用しているが、上位 6 項目のうち、ファンドレイジング活動に関係するものはわずか 3 項目

である(「資金の大部分が必要とされている」、「資金の支出方法に関する情報を提供している」、「よく知られている」)。

実際の結果と潜在的な結果との間にも差がある。不愉快な感情に関して言えば、何らかの形の広報がなければ、ある個人の信頼の低下が他者に移転することはまれである。現代の環境により、公共の信頼の「公共」の部分に該当しやすくなっているが、他者が寄付をためらうのに十分なほどの公共の抗議を招くほど、リスクが高いかどうかを考慮しなければならない。意思決定のルールは、各組織が独自のリスク分析の閾値を決定することにより、行為が計算可能な有害性をより引き起こすかどうか、または行為が計算可能な有害性を引き起こすことをある程度想定しているかどうかによって決定される。

特定の倫理的意思決定に信頼主義のアプローチを適用するためには、ファンドレイザーは、「公共の信頼」がどのように構築されていくかについてより具体的に理解する必要がある。これには、非営利団体による次の項目の遵守が含まれる:

- ・ 寄付者が広く社会的コンセンサスの一部であると考えている、明言されあるいは明言されていない規範、および
- ・ 非営利団体自身が表明した行動基準(寄付者憲章やサービス基準)。

明言されていない規範の中には、非常に単純で確固たるものもあり、ファンドレイザーにとって重要なものもある。例えば、「個人の名前を正確に表記することは、敬意を表し礼儀正しいことである」。

これは、信頼主義を用いた適用される倫理的結論を導くかもしれない。「人々の名前の正しさについてあまりよく確認されていないデータセットを用いたマス・マーケティングのメール/電子メール・キャンペーンは、倫理的ではない。なぜなら、一部の受信者の名前を誤って記載するという無礼と不作法は、公共の信頼を傷つけるからである」(危機はこの例に

特別追加的な影響を与えるものではない)

「恐ろしいニュースを伝えたり、弱い立場に置かれた人々に衝撃的なイメージを見せたりすることは有害である」など、明言されていない規範のいくつかについては、異議が唱えられ、複雑である。

「非営利団体への信頼度が高い人ほど、寄付をする傾向にあり、より多く寄付していることを示す研究があるものの、倫理的問題に適用される意思決定に対する信頼主義の一般的な課題は、「公共の信頼」は、特定のファンドレイジング行為と容易に結びつけることはできないということである。信頼主義を用いて危機の時の行動の倫理的な位置づけを決定する場合、特定のファンドレイジング活動への信頼性への影響を帰属させることはさらに困難になる。」

信頼主義を用いて危機の時の行動の倫理的な位置づけを決定する場合、特定のファンドレイジング活動に信頼性への影響を帰属させることはさらに困難になる。これが難しい理由は3つある。

その立場的美徳により高まる可能性がある一方で、非営利団体のために電話をかける人に対する信頼は低くなる可能性がある。

1. 複数の要因が、信頼の形成や損傷に影響を与える。ひとつは時間の経過である。「評判を確立するのに20年かかり、それを台無しにするのは5分である」⁵というのは、まさに信頼主義である。しかし、信頼性を維持するためには、行動の状況と質も重要である。例えば、寄付者が一度も出会ったことのない非営利団体と結びついた2人を考えてみよう。遺言書を作成するプロボノの弁護士に対する信頼は、

2. 一般化された属性は、特定の人に対して間違っている場合がある。例えば、この論文の一部はラマダンの時期に書かれた。「危機の時に非営利団体広告にお金を使うことは倫理的ではない。必要としている人たちに資金を届けるという目的を損なうからだ」との声明はもっともらしい。しかし、イスラムの非営利団体は、彼らがいつもこの月に行っているようにプロモーション・バナー、電子メール、Facebook広告にお金を費やした。⁶ザカト(ラマ

⁵ Attributed to Warren Buffet: in: Anderson, D.R. (2005). Corporate Survival: The Critical Importance of Sustainability Risk Management.

⁶

<https://fundraising.co.uk/2020/05/29/myt-ennights-raises-10-9m-for-charity-during-ramadan/>、2020年6月7日にアクセス。

ダンで頻繁に行われる義務的な寄付)の適切な受領団体といわれる団体のひとつは「ザカット管理者」である。イスラム教徒が「危機の時に非営利団体広告にお金を使うこと」についての倫理的な評価を共有することはできないだろうと結論付ける。

3. 危機の時には、ファンドレイジング活動の効果を正確に予測することは難しい。なぜなら、寄付者や一般市民のだれに活動が影響するかは、あまり知られていないからである。「正常である」時には、ファンドレイザーが、個人が脆弱な状況にあるかどうかを判断することが困難な場合がある(例えば、認知障害は日常の会話では判別が難しいことがある。また、寄付者は最近起きた死別や雇用の喪失をファンドレイザーと共有していないことがある)。危機とは、脆弱な状況の発生率がより頻繁になることを意味するが、時宜を得た情報収集もより困難である(例えば、対面の接触が非常に制限され、郵便配達も遅延するからである)。

前述のことは、信頼主義の意思決定プロセスには含まれる必要がある多くの要因が存在し、その多くは確実に確認または評価することが困難な場合があると示唆している。よって、信頼主義に基づく解決を試みることは不可能である、あるいは、やるべき最良のことは、公共の信頼に悪影響を及ぼすことを想定し、倫理的に論争を引き起こすと考えられる慣行またはプログラムを推し進めることではない、ということをも示唆しているかもしれない。どちらも真実ではない。

質問2の分析は、信頼主義というレンズが緊急時の遺贈寄付のファンドレイジ

ングにおける現実的な倫理的課題にどのように応用できるかを示している。しかしながら、この質問1の信頼主義の分析は、その実務の状況が倫理的であるかどうかを検討する際に考慮する必要があるいくつかの根本的な要因に焦点を当てている。

これら进行评估することは困難であるが、不可能ではない。しかし、それらが考慮されていない場合、ファンドレイザーは、公共の信頼に対するリスクはあまりにも大きいと予測し、倫理的に問題のある行為をすべて止めてしまうかもしれない。すべての関連する要素を考慮することがあまりにも難しいと感じるならば、やはり同じ結論に達するかもしれない。

これは信頼主義倫理が意図することではない。結果主義者の理論として、信頼主義の倫理的アプローチは、良好な結果を達成し、有害なものを回避することを基礎とする。これらの結果は推測できず、直観や本能によって到達することはできない。むしろ、それらは利用可能な最良の証拠と理論に基づいていなければならない。これは「最良のもの」であり、完全であったり、反駁できないものであったりする必要はなく、ファンドレイザーが十分な情報に基づいた意思決定を行うことができるようにするために、ファンドレイザーが利用できる情報があることに注意してほしい。

これらの意思決定は、「正しい」あるいは「間違った」オプションであるとして切り捨てられ、排除されることはないだろう(それは、いずれにせよ倫理がどのように機能するかではない)。むしろ、これらのことを考慮しなかった場合よりも、ファンドレイザーはより多くの情報を得て、倫理的に守られることになるだろう。

2.2 不愉快な感情やその他の包括的な質問-寄付者中心主義というレンズ

ファンドレイジングにおける倫理に関する以前の論文で、Rogare の 理事である Ian MacQuillin (2016, p20)は、寄付者中心主義の簡単な定義を次のように述べている。「ファンドレイジングは、寄付者のニーズを優先する場合には倫理的である(そして、その結果、この理論では、より多くの資金を調達できる)」。

我々は、遺贈寄付のファンドレイジングが寄付者中心主義の観点から倫理的であるとみなされる条件があると仮定した。実際、この論文作成に参加している実務家たちは、遺贈寄付に深い満足感を示した寄付者の多くの事例を持っており、これらの事例がこの仮定が妥当であることを示唆している。この論文に関連する問題は、緊急事態の状況、特に多くの人々が死亡する可能性が高いパンデミックのような状況が、寄付者のニーズを優先する方法で遺贈寄付のファンドレイジングを行える可能性を低くするか、あるいは不可能にすることがあるかどうかである。

この問題を考えるひとつの方法は、そもそも寄付者が遺贈寄付のファンドレイジングに関してどのようなニーズを持っているのか、緊急事態の状況がそのニーズを変えることがあるのかどうか、そしてこれらの変化が遺贈寄付のファンドレイジングを非倫理的なものにしているのか、について考えることである。これらの点について順に検討する。

第一に、遺言書で寄付をするとき、寄付者のニーズは何か？この論文では、包

括的なリストを提案しようとはしていないが、遺贈寄付をする際の寄付者のニーズの中で最も重要なものは、尊厳をもって扱われること、自分の希望に沿って効率的に財産を管理することができること、そして象徴的な不死を達成することである。

- ・ 尊厳をもって人を扱うことは、その人を人間として尊重することであり、単に目的を達成するための手段として扱うことではない。
- ・ 効率的かつ効果的に財産を管理するには、可能であれば税制上の優遇措置を利用できるようにする一方で、利得を自分の好きなように分配することが含まれる。例えば、英国では、1人の財産の10%以上を非営利団体に残すことで、残りの財産に対する課税率を引き下げることができる。それによって、個人はより大きな金額を家族に残すことができるようになる(HMRC, n.d.)。また、英国では、非営利団体が無料の遺言書作成プログラムを提供することも一般的である。このプログラムでは、非営利団体の支援者は、遺言書を作成する過程で非営利団体への寄付を残したいかどうかを聞かれることを理解した上でプログラムに参加し、支援者自身は費用をかけずに、そこに参加している弁護士とともに簡単な遺言書を作成するよう勧められる。無料の遺言作成の提供は、寄付をすることが条件ではなく、単に寄付

について尋ねられることに対して同意したに過ぎない。

- ・ 象徴的な不死を達成することは、自分の死の時点を超えて影響を及ぼし続けるという感覚を伴う(Routley 2011; Routley and Sargeant 2015)。

尊厳をもって扱われることへのニーズは、あらゆる形態のファンドレイジングにも存在するものであり、財産管理と象徴的な不死に関するニーズは、遺贈寄付のファンドレイジング特有のものである。ここでも、遺贈寄付者のニーズを優先する方法で、遺贈寄付を募り、遺贈寄付者を手助けすることは当然のことであると考えてきた。

次に検討すべき問題は、広範囲に及び緊急時の状況が、倫理的で寄付者中心主義の遺贈寄付のファンドレイジングの可能性を損なうような形で、寄付者のニーズを変化させるかどうかである。パンデミックのような緊急事態の状況は、寄付者中心主義の遺贈寄付のファンドレイジングをどのように阻害するか？緊急時には、個人は自分自身の健康 - 身体的、精神的、経済的な健康状態をより心配しているかもしれない。病気になったり死亡したりするのを恐れることもあれば、仕事を失ったり、可処分所得が減ったりすることを心配することもある。この状況の中で、実際的な寄付者中心主義のファンドレイジングは不可能なのだろうか？それが思慮深く行われている限り(これは、緊急ではない状況でも、寄付者中心の遺贈寄付のファンドレイジングの前提条件である)、間違いなく、答えはノーである。

あらゆる状況において、またすべての所得層において、倫理的なファンドレイジ

ングは、寄付者を個人として尊重し、彼らのニーズと嗜好を考慮に入れて、尊厳ある扱いをすることである。既存の支援者に対するものであれ、新規の支援者に対するものであれ、緊急時に実施されるいかなる遺贈寄付のファンドレイジング活動も、現在の環境を認識し、これに対する感受性を反映すべきである。既存の遺贈寄付者とコミュニケーションをとる場合、寄付者中心主義のアプローチでは、寄付者に幸福について尋ねて手を差し伸べ、適切な場合には、非営利団体が提供できる関連サービスまたは情報を案内することが含まれる。

間違いなく、寄付者は、遺贈寄付のファンドレイジングに特有なもの、すなわち、自らの財産を効率的かつ効果的に管理し、象徴的な不死を達成することができるようにする必要がある。人々が自分の健康を心配しているときには、自分の問題を解決するために特別な緊急性を感じることもある。非営利団体が、この時期に遺贈について、支援者、特に遺産を残すことにすでに関心を示している人々との話し合いを止めることは、その支援者が無料の遺言作成の申し入れのような有益なプログラムを利用する機会、また、言うまでもなく、それを最も重視するかもしれないときに、象徴的な不死への希望を表明する機会を失わせる可能性がある。

それが繊細に行われるのであれば、緊急事態の状況が寄付者中心主義(の実務)と寄付者中心主義(の倫理的)遺贈寄付のファンドレイジングの可能性を抑えるべき特別な理由はない。実際、人々が経済的に不安を感じているときには、今日寄付するのではなく、遺贈寄付について話す方が適切であるという議論もある。

また、特に退職を通じ、経済的不確実性に直面している寄付者にとって、遺贈寄付のオプション(特に米国のギフト・アニユイティや信託)の中には、生涯にわたり寄付者に所得を提供することさえできる税制上の優遇手段を提供するものもある。

これらの機会は寄付者中心主義のアプローチを生み出し、寄付者にとって有意義で有利なものとなり得る。既存の遺贈寄付者にとって、緊急事態の状況は、非営利団体が存続し続けるかどうか、そしてそのために、象徴的な不死の必要性を満たすことができるかどうかという懸念を抱くかもしれない。この場合、非営利団体の財務状況に関する定期的で透明性のあるコミュニケーションが重要であり、それにより寄付者を安心させることができる。遺贈寄付者は、困難な時期に非営利団体の将来を保証するために、今日、現金寄付で対応する機会を喜ぶかもしれない。

これまでの数段落は、「手前勝手な言い分」のように見えるかもしれない。ファンドレイザーが選んだ議論は、遺贈寄付のファンドレイジングに関する寄付者中

心主義の懸念を抑えるものである。よく、遺贈寄付のファンドレイジングの倫理に関する結論は、「寄付者中心主義」アプローチから導かれると主張されるが、実際には「自己中心的」アプローチから導かれることもある。遺贈寄付のファンドレイザーは、多くの批判は遺贈寄付者からではなく、非営利団体に対して遺贈寄付をしていない人々からのものであることをしばしば経験している。遺贈寄付をしていないので、彼らは、多くの遺贈寄付者が経験する真の喜び、満足、または象徴的な不死を理解していない。このことは、遺贈寄付者の真の便益が真のものとして理解されていない、あるいは受け入れられていないために、寄付者中心主義を適用することについての議論は不均衡なものとなる可能性があることを意味している。

「寄付者は、遺贈寄付のファンドレイジングに特有のもの、すなわち、自らの財産を効率的かつ効果的に管理し、象徴的な不死を達成することができるようにする必要がある。」

2.3 不愉快な感情やその他の包括的な質問-権利均衡というレンズ

権利均衡アプローチは、ある行為は、ファンドレイザーが受益者に代わって寄付を依頼する義務とそれに関連する寄付者の権利、特に寄付者に不当な圧力をかけない義務とのバランスをとり、それによって2つの主体間のバランスをとる場合、倫理的であるということを示唆している(MacQuillin 2016, p16)。

遺贈寄付のファンドレイジングは、将来の寄付に関係する現在の受益者のニーズと遺贈寄付とをどのようにバランスさせるかを見極めようとするとき、常にファンドレイザーに課題を突き付ける。遺贈寄付のファンドレイジングは、将来の寄付を得るために、現在の団体の所得を減らし、それによって現在の受益者と将来の受益者との間の境界線を動かしているとみなされることが多い。

新型コロナウイルス感染症・パンデミックのような危機の中で、緊急のニーズがより急務であると認識されるにつれて、これらの懸念が高まっている。現在のキャッシュフローと遺贈のどちらを選択するかを考えると、現在のニーズを偏重する可能性がある。

ファンドレイザーや理事会が、これらの仮定や認識をあらゆる可能性のある角度から検討し、潜在的なリスクと報酬の徹底した分析に取り組むことが重要である。組織が10年前に遺贈寄付に全力を注ぎ込んでいたならば、組織が現在直面している満たされていないニーズは大幅に減少していた可能性がある。

意思決定者が遺贈寄付のマーケティング、特に新型コロナウイルス感染症・パンデミック時のマーケティングを検討す

る際には、組織の現状と将来の状況の両方に関わるすべての一長一短を十分に考慮することが不可欠である。

第1に、上述のように、ファンドレイザーが寄付者の不愉快な感情を引き起こすリスクに関する情報は完ぺきではなく、不完全であり、または欠如している(ここでは、「不愉快な感情」とは、「不当な圧力」の軽度の結果として分類している)。遺贈寄付のマーケティングや遺贈寄付の要請に先立ち、ファンドレイザーがこれらのリスクを有意義な方法で評価することさえ不可能な場合がある。しかし、寄付者に不愉快な感情を抱かせる可能性があるリスクは確かに存在し、それが常に存在していることを覚えておくことが重要である。実際、Fink and Metzler (1982) が「1960年代には、多くの人々が遺贈寄付の話し合いをすべきではなく、ぞっとするものであると考えていた」と説明しているように、これは半世紀近くにわたって続いている。寄付者は、置かれた状況や不明な環境のために不愉快な気持ちにさせられた可能性がある。意思決定者は、遺贈寄付のマーケティングに潜在的リスクがある可能性があることを認識し、そのリスクが以下の要因に照らして、どの程度確実なものであるかを考慮する必要がある。:

a) 寄付者は自らのリスク計算を行っているのだろうか？つまり、自分たちが気にかけているコース(寄付をする大義名分)に大きな影響を与える機会があるため、寄付者の組織に対する信頼が比較的軽微な不愉快な感情を上回るのではないだろうか？見込みのある遺贈寄付者の指標の多くは、彼らが受益者への影響を優先してい

る最も忠実で支援的な寄付者であることを示している。

- b) 一部の人たちが不愉快な気持ちにさせられたとしても、その組織が寄付によってより豊かになることはあるのだろうか？ 寄付のお願いのタイミングによって不愉快な気持ちにさせられた人がいる場合、積極的に対応した人の寄付が、組織の受益者に対する、より大きな価値を重要視し、提供することがあるだろうか？ Chronicle of the Philanthropy によると、米国で遺贈寄付されたさまざまな団体への慈善寄付の平均額は 7 万 8000 ドルを超えている(Stiffman 2019)。不愉快な感情を意図的に抱かせることは常に避けるべきであるが、不愉快な感情を意図せずに抱かせることは、将来

の受益者を支える相当な寄付によって打ち消されることがある。Rosen (2010)が確認したように、米国では多くの遺贈寄付が比較的短期間で実現され、平均 5 年間で現在の受益者を支援していることにも留意する必要がある。

「寄付者は、置かれた状況や不明な環境のために不愉快な気持ちにさせられた可能性がある。意思決定者は、遺贈寄付のマーケティングに潜在的リスクがある可能性があることを認識し、そのリスクがどの程度確実なものであるかを考慮する必要がある。」

3

質問 2—実務における 「緊急性」とその他の倫理的ジレンマ

プロジェクトチームが第 2 の質問について議論した最初のシナリオには、人々が急いで遺贈寄付の意思決定を下す可能性、遺贈寄付に対する長期的な悪影響をもたらす短期的に不愉快な感情を抱かせることのリスク、あるいは他の選択肢(例えば、イベントへの出席など)が利用できない可能性のある時期に便利な方法を提供することの重要性が含まれていた。これらは、以下の包括的な質問によって要約することができる:

- 2a 緊急性は遺贈寄付のマーケティングの倫理的意味合いに影響するか？
- 2b 緊急性が最も重要なのはだれか？ 寄付者、受益者、あるいは組織、(若しくは他の誰か)、そしてそれはなぜか？
- 2c. 環境要因(パンデミック、戦争、飢餓など)は、遵守すべき倫理的ルールをどのように変えるのか、また、医療へのアクセスの欠如、経済的不平等など、特定の環境要因が他の要因よりも重要となるのはなぜか？
- 2d 情報が不完全な環境(寄付者がどのような影響を受けているのか、あるいはどの程度深刻な影響を受けているのかわからない)では、ファンドレイザーは緊急事態の発生する可能性をどのように見分けるべきか？
- 2e ある組織が、現在、感情的に高まっている状況において、より価値があるとみなされていることに問題があるのだろうか？ または、その逆、すなわち、現在の寄付から除外されているということについては？

これまでに考察した包括的な理論的な問題から、これらの質問は、より応用された倫理的な空間に我々を移動させるものである。ここでも、信頼主義、寄付者中心主義、権利均衡というファンドレイジング倫理のレンズを用いて、これらを調査した。

3.1 緊急性とその他の実務的なジレンマ-信頼主義というレンズ

改めて述べておくと、信頼主義というレンズは、「ファンドレイジングは、ファンドレイジングの実務およびファンドレイジングの専門職に対する公共の信頼を促進し、持続させ、保護し、又は維持させる場合には倫理的であり、それが損なわれる場合には非倫理的である」(MacQuillin 2016, p12)と述べている。

信頼主義というレンズを使う緊急性は、寄付者や非営利団体のどちらでもなく、公共の信頼を守る緊急の必要性であることは間違いない。したがって、緊急事態の際には、既存の寄付者とより広い範囲の公共の双方の信頼を維持するために、遺贈寄付のマーケティング計画を再考する必要があるかもしれない。

質問1で述べたように、特定の行動が信頼にどのような影響を及ぼすかについての情報を持たずに信頼主義を適用することは困難であるかもしれない。緊急時には、人々は、組織の行動が、「本性」⁷を反映しているととらえて、より高い基準で組織を見るかもしれず、それゆえ、短い間に起った不十分な行動が、長期にわたって信頼を損なう可能性はあり得るかもしれない。したがって、信頼主義というレンズは、マーケティング計画/コミュニケーションは状況に敏感である必要があること、及び、既存の関係を強化する必要性と、公共の認識を広げることとのバランスをとる必要があることを示唆している。

信頼主義アプローチによって活発化される非営利団体は、直接的な遺贈寄付のお願いを遅らせて、より柔軟なコミュニケーションに焦点を当てるかもしれない。そして彼らが将来彼らに対してもっと積極的な感情をもつようになることを願って、彼らの支援者の最善の利益を提示することを検討するかもしれない。非営利団体はまた、どのような種類の遺贈寄付のマーケティングや、どのメッセージが緊急事態の際に最も適切かを検討する必要があるかもしれない。例えば、他のコミュニケーションを通じて遺贈寄付のメッセージを少しずつ送るほうが、無神経であるとみなされるかもしれない直接的または個人的な寄付の依頼よりも、信頼を維持する上でより効果的であるかもしれない。

しかし、信頼主義の観点からは、危機の時期は、寄付への勧誘よりもむしろ、優れた手助けと寄付者ケア(例えば、対面連絡ができない、など、緊急事態の特定の状況を考慮に入れたもの)をすべきときであり、既存の遺贈寄付での支援者と緊急的に結びつくことが非営利団体の優先事項であるべきだということもできる。

「信頼主義というレンズは、マーケティング計画/コミュニケーションが状況に敏感である必要があること、及び、既存の関係を強化する必要性と、公共の認識を広げることとの

⁷ 例えば、パンデミックの時に彼らの行動により、さまざまな会社をボイコットするという約束について、
<https://www.thelondoneconomic.com/business-economics/these-are-the-firms-people-are-pledging-to-boycott-after-coronavirus/25/03/>、2020年6月7日にアクセス

ness-economics/these-are-the-firms-people-are-pledging-to-boycott-after-coronavirus/25/03/、2020年6月7日にアクセス

バランスをとる必要があることを示唆している。」

これは特に、高齢者で孤立している可能性が他の寄付者よりも高い遺贈寄付での支援者に当てはまるかもしれない。例えば、信頼主義の観点からは、支援者がどのようにしているかを知るために電話をかけるなどの個人的なコミュニケーションは、非営利団体が支援者や彼らの精神状態(単に彼らが慈善活動にどのような利益をもたらすかではなく)を気にかけていることを示すことになるかもしれない。実際、このように既存の遺贈寄付での支援者と接触しないと、この支援者グループとの信頼関係が損なわれる可能性がある。

逆に、遺贈寄付をお願いしないことにより信頼を損なう可能性があるという信頼主義の立場も、議論の余地がある。遺贈寄付の有益性、得られる幸福感、力を与えることなど遺贈寄付の恩恵を強化することの利点を考慮すると、人々に、(困難で、幸福を抑え、力をそがれる時に)遺贈寄付により資産を残すことに関する情報や機会を提供できないことは、寄付者や、潜在的には、より広い非営利団体に対する信頼に影響を与えるかもしれない。非営利団体の受益者を助ける行動をとることができないことも、同様である。

実際、パンデミック時に英国で実施された調査では、回答者の42%がこの時期に遺言による寄付を要請することは非常に適切であると答えたのに対し、13%は、極めて不適切であると答えた(ただし、声高な少数派が信頼に与える潜在的な影響については認識できていない)(2020年5月)。

信頼主義というアプローチはまた、遺言書作成に関する特定の問題を指摘するかもしれない。死に対する意識の高まりのために、人々は、自分の行動が適切であること、及び、自分たちに何かが起こった場合に愛する人たちが保護されることを保証するために自分の遺言を書くことに緊急性があるとの感情を持っているかもしれない。しかし、緊急事態では感情が高まり、人々はパニックに陥りやすくなる。これにより、遺言書を書くのに十分な注意、時間、配慮を払うことができず、拙速な遺言作成を招くことになる。非営利団体が、物事を適切に考える時間もないまま、支援者たちに遺言書を書かせようと急いでいるとみなされた場合には、信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。

脆弱な状況下で作成された遺言書の有効性に異議を唱える失望した家族が増加する可能性がある(例えば、彼らの家族が寄付を決定する能力を欠いていた、又は彼らが遺言書を作成するための、及び十分な情報を得た上で決定を下すために必要な関連する知識又は承認を有していなかった)。緊急事態がパンデミック(新型コロナウイルス感染症のような)であり、ソーシャル・ディスタンスが強制されている場合、遺言書に署名する証人を見つけるという課題があり、その結果、より多くの異議申し立てがなされる遺言書が生じる可能性があり、それが関係する非営利団体にとって否定的な宣伝になってしまう可能性がある。これらのリスクは、遺贈寄付について家族全体で話し合うことを奨励することによって緩和することができる。

緊急事態において、非営利団体は、遺言書の作成に関する法律上の助言/情

報の提供を受けるために問い合わせを受ける可能性が高い。信頼主義というレンズは、非営利団体が(証人を見つけるなど)問題の解決に慎重になり、相談に来た支援者を法律専門家に紹介すべきであることを示唆するかもしれない。事態の緊急性はまた、遺言書作成サービスを提供する非営利団体が危機から利益を得ていると見られる、つまり彼らが「救急車追跡」をしていると見られるかもしれないことを意味するかもしれない。したがって、信頼主義の立場で働く人々は、こうしたスキームが公共の信頼に及ぼす潜在的な影響を考慮したいと考えているかもしれない。

最後に、信頼主義というレンズを用いて、危機に際して一部の非営利団体がより価値があるとみなされるかどうかを検討すると、公共は、危機に際して「価値がある」とみなされる非営利団体(最前線の非営利団体、緊急事態に対してより脆弱な人々を支援する非営利団体など- Smith, Gallaford and Locilento 2020 参照)に対して、より支持的かつ信頼的であり、遺贈寄付の依頼があったときにはよりよくそれに応えているかもし

れない。実際、非営利団体の中には、遺贈寄付の依頼のメッセージにうまく対応できていないと、資源を無駄にしていると見なされ、信頼を損なうこともあるかもしれない。しかし、遺贈寄付の特徴でもあるが「時間がかかる」ということはこの問題を緩和し、人々が現在、関連する非営利団体を支援できるようにするかもしれないし、緊急の危機が過ぎた後、長期的な将来に向けて他の非営利団体の支援を継続することができるようにするかもしれない。

「緊急事態では感情が高まり、人々はパニックに陥りやすくなる。これにより、遺言書を書くのに十分な注意、時間、配慮を払うことができず、拙速な遺言作成を招くことになる。非営利団体が、物事を適切に考える時間もないまま、支援者たちに遺言書を書かせようと急いでいとみなされた場合には、信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。」

3.2 緊急性とその他の実務的なジレンマ-寄付者中心主義というレンズ

寄付者中心主義というアプローチを利用すると、だれの緊急性が最も重要なのかという問題は、比較的簡単な問題となる。寄付者のニーズ、欲求、要望、希望を先取りする倫理的アプローチ (MacQuillin 2016, p14)を用いることで、寄付者の緊急性が最も重要であることが示唆されるだろう。なぜならば、それは正しい行動であるか、又は、長期的には、それがさらなる寄付を導き出す可能性があるのである。

このレンズを通してみれば、寄付者の緊急性が問題になるときに、非営利団体の遺贈の必要性を先取りすることは非倫理的になるだろうか。パンデミックが終活(Warwick-Ching and Barrett 2020)の急増につながるように思われたことを考えると、寄付者に悪影響を与えないような適切な方法で行われる限り(この論文で前述したように)、遺贈寄付やそれに伴う遺言書作成などについて、寄付者に本当に関連があると思われる時期に知らされないことは、倫理に反すると言えるかもしれない。

しかし、一部の寄付者にとっては、非常に不本意な方法で死に直面をせざるを得ない緊急事態であり、その緊急性自体が課題となっている場合もある。実際、研究者たちは、死への恐怖が「麻痺する恐怖」を引き起こす可能性がある」と主張するまでに至った(Solomon, Greenberg and Pyszczynski 2000 年)。この報告書の冒頭に引用した、ハイリスクグループに属する人が遺贈寄付の広告を見たときのコメントは、この不快感と死との関係をうまく示している。また、質問 2b が示すように(p19 参照)、環境要因(死亡リスクの増加など)とそれにより寄

付者がどの程度深刻な影響を受けているかを知らないこと(例えば、個人レベルの死への不安など)、遺贈寄付のファンドレイジング活動が非倫理的であると考えられる人が出てくるかもしれない。

死に対する不安の高まりという「緊急性」の問題は緩和できるか?この答えは、質問 1 の回答でなされた議論の多くに戻ることになるので、ここでは詳しくは述べない。しかし、簡潔に言えば、ファンドレイザーは、寄付者のニーズに対応する方法(寄付者を尊厳をもって扱い、効率的に資産を管理し、象徴的な不死を達成する手助けをすることを含む)で遺贈寄付のファンドレイジングを展開することで、この問題を緩和することができる(もちろん、善良なファンドレイジングそのものが重要であるということは、冒頭で述べたとおりである)。

遺贈寄付のファンドレイジングにおける良い事例や良くない事例を定義することは Rogare の立場ではないが、緊急性の問題は、寄付者中心主義というアプローチと組み合わされて、死をもって導いたり、あるいは死の恐怖を引き起こすような遺贈寄付のファンドレイジングは非倫理的であり、死の恐怖を克服するのに役立つ場合は倫理的であることを示唆している。例えば、遺贈寄付のファンドレイジングは、寄付者が自らの人生について、あるいは、寄付者が寄付によって何を達成したいのか、あるいはどのようにして象徴的な不死の感覚を達成したらよいのかを考えるよう奨励することができる。実際、寄付者が自分の人生を振り返ることを奨励することは、特にノスタルジアの感情の発達に役立ち、それゆえ実際には死の恐怖を減らすことになる

かもしれない(Routley 2019)。したがって、寄付者中心主義というレンズを通して、寄付者が過去を振り返ることによって、日々の不安から脱出するのを助けるような方法でファンドレイジングをしないことの方が倫理に反する可能性さえあるかもしれない。

最後の課題は、問題となっている緊急事態に直接関係しない特定の種類の非営利団体のために遺贈寄付のファンドレイジングを行うことが間違っているかどうかである。寄付者中心主義者というレンズは、この点を拒否する可能性がある。重要となるのはコースであり、寄付者にとってどの特定の非営利団体が意味を持つか、ということである可能性がある。Beth Breeze(2010)の研究が示すように、寄付者は潜在的な受益者の数について交渉することに苦労することがあるが、そのかわりに、彼ら自身のメンタル・マップや個人的な経験、あるいはBreezeの言う慈善活動の経歴を使って支援する非営利団体を選ぶことができる。したがって、個々の寄付者の視点からは、予約が入らなくて存在が危ぶまれ

ている現地の劇場のニーズは、新型コロナウイルス感染症・パンデミックと闘う最前線で直接関わっている医療系の非営利団体よりもさらに差し迫っているという可能性がある。寄付者中心主義のアプローチは、実際のニーズにかかわらず(緊急時のニーズを客観的に定量化することが可能であったとしても)、寄付者が最も重要な場所に遺贈する権利を全面的に支持するという事に議論の余地はない。

このことは、パンデミックがファンドレイジングにどのような影響を及ぼしているかを調査した別の Rogare のプロジェクト (Smith et al 2020)において強調されている。「ファンドレイザーは、最初から寄付行為は自主的に行われるということを学んでいる。寄付をするという意味決定は、常に寄付者に委ねられている。非営利団体が、パンデミック時のニーズは他者ほど大きくないと宣言し、ファンドレイジングを行わないことを選択した場合、寄付者から選択権を奪うことになる。これは寄付者中心主義のファンドレイジングではない。」

3.3 緊急性とその他の実務的なジレンマ-権利均衡というレンズ

権利均衡というアプローチでも、倫理的行為というものは、ファンドレイザーの受益者に対する義務と寄付者の権利とのバランスをとるものであると主張している。ここで覚えておかなければならない重要なことは、劣悪な遺贈寄付のマーケティングの資料や戦略に資源を浪費する機関が、寄付者と受益者の双方に対して非倫理的に行動してきたことである。資源は適切に管理され、受益者と寄付者の両方のニーズを促進させる方法で使用されなければならない。

このような背景の中で、また様々な危機の中で、より緊急のニーズを感じる人がいる場合には、遺贈寄付を求めることが「無神経」とみなされることがある。⁸このような差し迫ったニーズは、この論文の執筆中に、世界が新型コロナウイルス感染症と闘うために必要な資源に取り組むにつれて、より明白になってきている。ファンドレイザーは、すべての利用可能な資源がウイルスの治療に専念していると容易に考えるかもしれないが、機関や多くの寄付者が同じように感じていないことは明らかである。我々は、食糧安全保障、家庭内暴力、人種関係、教育、その他の無数のコースから、そして、パンデミック特有の寄付から、世界的な博愛主義への転換を目の当たりにしている。

ファンドレイザーは、遺贈寄付のマーケティングが不愉快な感情を引き起こす可能性があるかどうかを見分けるための寄付者の特有の状況を知らないかもし

れないが、寄付者の価値優先事項についても精通していないかもしれない。寄付者は、パンデミックに関連した非営利団体に対して、気が進まない、理解できない、またはよく分からないと感じているかもしれない。そのため、芸術あるいは彼らにとって重要な他のコースに対して寄付したいと思うかもしれない。寄付者は、「緊急性」というコースに対する即座の現金寄付がより適切であると感じるかもしれないし、資産ベースの寄付の方がより大きな影響を及ぼすと感じるかもしれない。具体的な状況に関わらず、ファンドレイザーは、寄付者がどのような支援を気にするのかしないのか、とか、寄付をするのか、といったことを事前に決めつけて寄付者に対して保護者のように行動しないことが重要である。

寄付者の権利には、潜在的に不当な圧力の回避が含まれているため、ある種の圧力は倫理的で適切なものであるという仮定は残っている。この観点から、遺贈寄付のマーケティングは、受益者の必要性を考慮すると、適切な僅かなプレッシャーの行使と見なすことができる。適切なバランスをとるためには、真の緊急の受益者ニーズが存在することが重要である。実際にニーズが存在しない場合、そのバランスは寄付者に有利に偏り、勧誘されなくなってしまうかもしれない。

これは、むしろあり得ないように思えるが、遺贈寄付の影響を受けた受益者の将来的な緊張を考えると、なおさらあり

⁸ 「無神経」への懸念は、パンデミックのときに非営利団体はファンドレイジングすべきではないという批判に対してどのように応

ずるべきかについて検討した姉妹プロジェクトにおいて頻繁に表れていた(Smith et al 2020)。

得そうにない。むしろ、非営利団体が真の受益者のニーズを満たすことができない場合には、その遺贈寄付のプログラム全体を再検討する必要があるかもしれない。

権利が均衡した倫理は、適切な遺贈寄付のプランニングの重要性を強調している。状況にかかわらず同じ遺贈寄付戦

略を修正することなく展開する非営利団体は、受益者と寄付者の両方を害する。⁹しかし、新型コロナウイルス感染症のような特定の危機の際に求められる遺贈寄付に対する非営利団体のアプローチを文書化することは、遺贈寄付のマーケティングの倫理的リスクの大半を軽減することになる。

「具体的な状況に関わらず、ファンドレイザーは、寄付者がどのような支援を気にするのかわからないのか、とか、寄付をするのか、と言ったことを事前に決めつけて寄付者に対して保護者のように行動しないことが重要である。」

⁹ パンデミック時のレガシー・ファンドレイジングの実務に関する研究により導き出された

考え方については、James and Rosen (2020)を参照。

4

結 論

我々が考えた当初の倫理的なジレンマの多くは、実際には劣悪な遺贈寄付のファンドレイジングの実務や、実際には日々の遺贈寄付のファンドレイジングにも影響を及ぼす状況に関するものであった。しかし、これらの問題はいずれも、緊急時に増幅すると結論付けた。したがって、本プロジェクトから導き出される最初のポイントは、役割倫理の重要性を強調することである。すなわち、研究が教えてくれるものを活用することにより、効果的な遺贈寄付のファンドレイジングの実務ができ、組織がファンドレイジングを行う状況に敏感になることができる。

我々はまた、遺贈寄付のファンドレイジングの倫理に対する組織の包括的なアプローチを通じて、組織は慎重に考えるという、以前に出された提言をここでも再確認する。このプロセスの一環として、組織は、倫理的価値観についての声明を作成することができる。これは緊急事態の際に必ずしも変更されなくてもよいが、困難な時期には、その考え方が変わらないように見直すことができる。

前述のように、倫理的な課題をすべて検討するのではなく、これらの課題を、以下に焦点を当てた包括的な倫理的問題に振り向けた:

- a) 遺贈寄付を求めることが適切/不適切な場合の理解
- b) 遺贈寄付のマーケティングにとっての緊急性の意味

我々は、信頼主義、寄付者中心主義、権利均衡という3つの重要な倫理的レンズを通じて、両方の問題を検討した。以下のページでは、そのプロセスから得られた重要な教訓を要約する。

信頼主義

これは実際に適用するのが難しいレンズである。なぜなら、特定のアクションが信頼にどのように影響をもたらすかわからないことが多いからである。しかし、緊急事態の際には、より厳しく監視され、そのために、公共の信頼を損なうリスクが高まる可能性がある。したがって、最も適切なアプローチは、信頼を損なうリスクが低いアプローチであると言える。例えば、新しい対象にメッセージを広めるのではなく、既存の遺贈寄付での支援者の価値を高めるようなアプローチである。

寄付者中心主義

このレンズは、寄付者のニーズに応える形でファンドレイジングを行うことの重要性を前もって認識していることが必要である。これらのニーズは、緊急時に高まることもあり得る。例えば、死のリスクが高まるときには、象徴的な不死を達成する必要性が高まるかもしれない。このレンズを使用する組織はまた、緊急事態においては死を強調する(したがって死の恐怖を刺激する)という特定の問題があるかもしれないことを意識すべきである。

権利均衡というファンドレイジング倫理

権利均衡というレンズは、信頼主義と寄付者中心主義の両方の要素を用いる。例えば、寄付者の権利を理解するためには、寄付者が何を望んでいるか、何を必要としているかを考える必要がある。全体として、このレンズは、不愉快な感情の潜在的なリスクはあるものの、特に

遺贈寄付の価値が比較的高いことを考えると、受益者に遺贈寄付をするという効果により重要視されるかもしれない。

さらに、遺贈寄付をする機会は、寄付者の目に見えるニーズ(例えば、節税の必要性)を満たす一方で、寄付者の心理的ニーズ(例えば、象徴的な不死の必要性)をも満たすことができる。しかし、このレンズを使用する組織は、遺贈寄付がそのニーズを満たすのに役立つ真の受益者ニーズがあることを確信する必要がある。

結論として、緊急時におけるファンドレイジングの包括的な文脈だけでなく、特定の非営利団体や特定の寄付者が関与する特定の状況は、遺贈寄付を求める倫理性に影響を及ぼすことになる。この考え方を適用しようとする組織は、包括的な質問に対処するためにこの論文で用いられたプロセスを繰り返し、それぞれが適切かどうかを理解するために、異なる倫理的レンズを特定の実務に適用することも有用であると考えられるかもしれない。

また、各レンズは倫理的リスクのいくつかの分野を示唆しているため、組織がそれらを考慮し、それらをどのように緩和し、管理するかが重要である。この論理的で証拠に基づいた方法でジレンマを徹底的に処理することによって、さまざまな視点を考慮することで、個々のファンドレイザーは、慎重に考え抜かれた議論で上級チームにアプローチすることができるようになり、組織は、意思決定や判断に徐々に自信を持てるようになる。

しかし、我々が取り上げた包括的な質問を検討する際には、信頼主義は、組織がより慎重になるべきことを具体的に示

唆しているかもしれないが、それぞれのレンズは、遺贈寄付のファンドレイジングがどのように倫理的であるか、あるいは倫理的であることができるかについての議論が構築されることを可能にしている。

我々が倫理的問題の探求に利用した3つのレンズのうち、権利均衡は寄付者の幸福と組織の受益者のニーズを考慮に入れた最も健全なアプローチであると考えている。

「我々が倫理的問題の探求に利用した3つのレンズのうち、権利均衡は寄付者の幸福と組織の受益者のニーズを考慮に入れた最も健全なアプローチであると考えている。」

さらに、このレンズを使用することで、より明確な行動方針を提供することができるように、組織の計画をより焦点が絞られたものにするることができる。この枠組みを用いることにより、遺贈寄付のファンドレイジングをめぐる不作為は、組織の受益者に悪影響を及ぼす可能性があるため、要注意の行動よりも問題が多い可能性があることを示唆している。

参考文献

- Breeze, B. (2010). *How donors choose charities*. Canterbury: Centre for Charitable Giving and Philanthropy.
- Metzler, H.C., and Fink, N.S. (1982). *The Costs and Benefits of Deferred Giving*. New York: Columbia University Press.
- Fischer, M. (2000). *Ethical Decision Making in Fund Raising*. New York: John Wiley.
- HMRC (n.d.). Tax relief when you donate to a charity. Available from <https://www.gov.uk/donating-to-charity/leaving-gifts-to-charity-in-your-will> – accessed 5 June 2020
- James, R.N., and Rosen, M.J. (2020). *Legacy fundraising: The best of times or the worst of times?* Available at: <https://michaelrosensays.files.wordpress.com/2020/04/legacy-fundraising-best-or-worst-of-times-james-and-rosen-final-1.pdf> – accessed 5 June 2020
- Koshy, C. (2017). The fundraiser's duty to ask – a philosophical rationale. *Critical Fundraising*, 30 January. <https://criticalfundraising.com/2017/01/30/new-ideas-the-fundraisers-duty-to-ask-a-philosophical-rationale/> – accessed 5 June 2020
- MacQuillin I.R. (2016). *Rights stuff. Fundraising's ethics gap and a new theory of fundraising ethics*. London: Rogare – The Fundraising Think Tank. Available from <https://www.rogare.net/fundraising-ethics> – accessed 5th June 2020
- MacQuillin, I.R. (2019). *The virtuous fundraiser*. Presentation to the Institute of Fundraising National Convention.
- Marion, B.H. (1994) Decision making in ethics. *New Directions for Philanthropic Fundraising*, 1994(6), 49-62.
- May, M (2020). Legacy fundraising still considered acceptable during pandemic. *UK Fundraising*, 27 May. Available at: <https://fundraising.co.uk/2020/05/27/legacy-fundraising-still-considered-acceptable-during-pandemic/> – accessed 11th June 2020
- Routley, C. (2019). Yesterday makes today's troubles seem far away – drawing on nostalgia in legacy fundraising. *Civil Society Fundraising*, 13 September. Available from: <https://www.civilsociety.co.uk/voices/claire-routley-yesterday-makes-today-s-troubles-seem-far-away-drawing-on-nostalgia-in-legacy-fundraising.html> – accessed 5th June 2020.
- Routley, C. (2011). *Leaving a charitable legacy: Social influence – the self and symbolic immortality*. Bristol: Bristol Business School, University of the West of England.
- Routley, C. and Sargeant, A., (2015). Leaving a bequest: Living on through charitable gifts. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 44(5), pp. 869-885.
- Rosen, M.J. (2010) *Donor-Centered Planned Gift Marketing*. (AFP Fund Development Series) (Vol 192). Hoboken, NJ: John Wiley and Son.
- Rutley, R., and Stephen, I. (2017). *ACNC Public trust and confidence in Australian Charities 2017*. Kantar Public. Available from: <https://www.acnc.gov.au/tools/reports/public-trust-and-confidence-australian-charities-report-2017> – accessed 5 June 2020.
- Sargeant, A. and Lee, S. (2002). Improving public trust in the voluntary sector: an empirical analysis. *International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing*, Vol 7 No 1, pp68-83
- Smith, V., Gallaiford, N., and Locilento, J. (2020). *Advocating for fundraising during emergencies: How to respond to arguments that fundraising is 'inappropriate' during the Coronavirus pandemic*. London: Rogare – The Fundraising Think Tank.
- Solomon, S., Greenberg, J., and Pyszczynski, T. (2000). Pride and prejudice: Fear of death and social behavior. *Current Directions in Psychological Science*, 9(6), 200–204.
- Stiffman, E. (2019). Survey of wills created by everyday donors shows an average bequest of \$78,630. *Chronicle of Philanthropy*, 28 August. <https://www.philanthropy.com/article/Survey-of-Wills-Created-by/247021> – accessed 12 June 2020.
- Swanton, C. (2007). Virtue ethics, role ethics, and business ethics, in: Walker, R.L., and Ivanhoe, P.J. (eds). *Working Virtue: Virtue Ethics and Contemporary Moral Problems*. (pp207-224). Oxford: Oxford University Press
- Warwick-Ching, L and Barrett, C. (2020). Surge in demand for will writing as coronavirus crisis deepens. *Financial Times*, 27 March. Available at: <https://www.ft.com/content/7025f425-87c2-4738-b305-6392d13ce0c0> – accessed 5th June 2020.

Get in touch

Ian MacQuillin - Director
ianmacquillin@rogare.net
+44 (0)7977 422273

www.rogare.net

Twitter: @RogareFTT

Rogare – The Fundraising Think Tank CIC is a community interest company registered in the UK, registration number 11807930.

Rogare brand identity created by Rebecca Woodall at Bluefrog Fundraising.

Associate Members

Rogare is supported in its work by a number of Associate Members – partners to the fundraising sector that share our critical fundraising ethos.

Our Associate Members are:

Ask Direct Creative agency (Ireland)

<https://www.askdirect.ie>

Bluefrog Creative agency (UK)

<https://bluefroglondon.com>

Stephen Thomas Full-service fundraising agency (Canada) <https://stephenthomas.ca>

Ethical

Telephone fundraising agency (UK)

<https://www.ethical.org.uk>

訳者: 工藤 敦子

小島国際法律事務所所属弁護士

ROGARE
THE FUNDRAISING THINK TANK